

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 小菅 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 小菅 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	80,286	68,758	184,800
経常利益 (百万円)	3,973	2,198	9,062
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,559	1,776	4,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,284	723	4,201
純資産額 (百万円)	66,388	63,714	66,792
総資産額 (百万円)	107,989	97,346	100,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	99.46	69.21	165.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	60.7	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,359	3,617	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,665	2,154	7,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,660	1,158	2,859
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,392	12,962	10,150

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.51	26.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦等の懸念材料を含みつつも、総じて好調に推移しました。

当社グループが属する電子部品業界においては、車載向け部品の需要が好調に推移し、IoTやAI等で電子部品の活用ニーズも高まりました。一方、スマートフォン用部品の需要は、成長が鈍化してきました。

当社グループにおいては、主要顧客向けヘッドセットの販売数量及び価格が低下し、非常に厳しい事業環境となってきました。これに対して、当社グループは、人員や設備の見直しを中心に最適な生産体制の再構築に取り組みました。また、車載向け製品事業を今後の事業の主軸とすべく取り組みを強化しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,758百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1,938百万円（前年同期比51.7%減）、経常利益は2,198百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,776百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,559百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、一部顧客のプレミアムブランド向け製品の販売数量が減少した結果、売上高が34,450百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益が2,050百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### [モバイルオーディオ事業]

主力顧客向けヘッドセットの販売数量及び価格が低下したことから、売上高が31,407百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失が254百万円（前年同期は営業利益1,212百万円）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、2,990百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は143百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、主に有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ3,524百万円減少して97,346百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ446百万円減少して33,631百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ3,078百万円減少して63,714百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント減の60.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより12,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,812百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、売上債権の減少等により3,617百万円(前年同期は、1,359百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により2,154百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、借入金の増加等により1,158百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,029百万円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,931,051	26,931,051	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,931,051	26,931,051	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ~ 2018年9月30日	-	26,931	-	6,770	-	6,896

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,993	7.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,182	4.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,126	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,016	4.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	735	2.94
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	715	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	456	1.82
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.79
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140 042	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A.	446	1.78
計	-	9,065	36.23

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 872千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,002千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,907千株(7.08%)があります。

- 3 2017年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2017年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,885	7.00
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシフィック・プレイス 33F	73	0.27
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	27	0.10

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,907,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,013,000	250,130	-
単元未満株式	普通株式 10,551	-	-
発行済株式総数	26,931,051	-	-
総株主の議決権	-	250,130	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,600株(議決権の数1,106個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号	1,907,500	-	1,907,500	7.08
計	-	1,907,500	-	1,907,500	7.08

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,600株(0.41%)は、上記自己株式に含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,704	13,108
受取手形及び売掛金	21,744	19,053
電子記録債権	499	271
有価証券	2,310	1,893
製品	26,582	29,193
原材料	7,972	5,725
仕掛品	2,075	1,379
貯蔵品	425	276
短期貸付金	0	0
未収入金	841	684
その他	1,473	1,453
貸倒引当金	15	27
<b>流動資産合計</b>	<b>73,614</b>	<b>73,013</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,717	9,455
機械装置及び運搬具（純額）	6,515	5,366
工具、器具及び備品（純額）	3,056	2,020
土地	1,151	1,147
建設仮勘定	679	932
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,120</b>	<b>18,922</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	307	239
借地権	816	786
その他	176	156
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,300</b>	<b>1,182</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,743	2,583
長期貸付金	30	26
長期前払費用	543	193
退職給付に係る資産	778	768
繰延税金資産	439	345
その他	309	317
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,835</b>	<b>4,227</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,255</b>	<b>24,332</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,870</b>	<b>97,346</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,053	9,535
電子記録債務	60	-
短期借入金	3,353	3,839
1年内返済予定の長期借入金	1,250	3,113
未払金	4,316	3,036
未払法人税等	627	681
未払費用	1,946	1,924
賞与引当金	693	901
その他	651	1,306
流動負債合計	25,953	24,338
固定負債		
長期借入金	7,098	8,243
繰延税金負債	422	356
退職給付に係る負債	140	201
役員退職慰労引当金	8	10
株式給付引当金	46	68
資産除去債務	240	242
その他	169	169
固定負債合計	8,124	9,293
負債合計	34,077	33,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	48,068	45,313
自己株式	2,156	3,323
株主資本合計	62,077	58,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	744
為替換算調整勘定	410	596
退職給付に係る調整累計額	382	365
その他の包括利益累計額合計	15	975
非支配株主持分	4,731	4,583
純資産合計	66,792	63,714
負債純資産合計	100,870	97,346

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	80,286	68,758
売上原価	69,143	59,998
売上総利益	11,143	8,760
販売費及び一般管理費	17,127	16,821
営業利益	4,015	1,938
営業外収益		
受取利息	45	64
受取配当金	16	20
為替差益	95	255
雑収入	233	180
営業外収益合計	391	520
営業外費用		
支払利息	98	102
雑損失	335	158
営業外費用合計	433	260
経常利益	3,973	2,198
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	165	2,088
特別退職金	-	396
特別損失合計	165	3,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,807	859
法人税、住民税及び事業税	1,006	597
法人税等調整額	52	55
法人税等合計	1,059	652
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,748	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	264
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,559	1,776

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,748	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	32
為替換算調整勘定	395	801
退職給付に係る調整額	7	19
その他の包括利益合計	535	788
四半期包括利益	3,284	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	785
非支配株主に係る四半期包括利益	115	62

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,807	859
減価償却費	4,102	2,631
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	10	7
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	87	55
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	44	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	26	10
賞与引当金の増減額( は減少)	490	191
減損損失	165	2,088
特別退職金	-	969
受取利息及び受取配当金	61	85
支払利息	98	102
為替差損益( は益)	7	104
売上債権の増減額( は増加)	703	2,822
たな卸資産の増減額( は増加)	9,484	1,114
仕入債務の増減額( は減少)	451	3,908
未収入金の増減額( は増加)	197	130
未払金の増減額( は減少)	229	574
その他	547	352
小計	146	5,158
利息及び配当金の受取額	61	85
利息の支払額	98	102
特別退職金の支払額	-	969
法人税等の支払額	1,175	717
法人税等の還付額	-	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	3,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	295	1,526
有価証券の償還による収入	-	1,341
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,175	1,714
無形固定資産の取得による支出	91	71
定期預金の増減額( は増加)	-	186
短期貸付金の増減額( は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	5	4
長期前払費用の取得による支出	109	8
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,665	2,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,781	468
長期借入れによる収入	367	3,665
長期借入金の返済による支出	694	754
配当金の支払額	643	904
非支配株主への配当金の支払額	150	149
自己株式の取得による支出	0	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	190
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,645	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	12,037	10,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,392	12,962

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は73百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の売上高、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与諸手当	2,810百万円	2,719百万円
退職給付費用	93 "	113 "
荷造発送費	1,379 "	1,170 "
貸倒引当金繰入	16 "	9 "

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,054百万円
			工具、器具及び備品	15百万円
			建設仮勘定	114百万円
			ソフトウェア	4百万円
			長期前払費用	83百万円
			小計	1,271百万円
フォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.	ベトナム クアンガイ	事業用資産	建物及び構築物	12百万円
			機械装置及び運搬具	90百万円
			工具、器具及び備品	8百万円
			ソフトウェア	2百万円
			長期前払費用	34百万円
			小計	149百万円
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	事業用資産	建物及び構築物	208百万円
			機械装置及び運搬具	135百万円
			工具、器具及び備品	279百万円
			借地権	44百万円
			小計	668百万円
			合計	2,088百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを17.3%又は18.1%で割り引いて算定しています。



3 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.、フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック(クアンガイ)Co., Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	7,233百万円	13,108百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	204 "	389 "
満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	1,363 "	244 "
現金及び現金同等物	8,392百万円	12,962百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	25.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	516	20.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	904	35.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	スピーカ事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,946	40,440	2,900	80,286	-	80,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,946	40,440	2,900	80,286	-	80,286
セグメント利益	2,579	1,212	223	4,015	-	4,015

(注)1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、遊休資産に係る固定資産の減損損失を165百万円計上していません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	スピーカ事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,450	31,407	2,900	68,758	-	68,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	89	89	89	-
計	34,450	31,407	2,990	68,848	89	68,758
セグメント利益又は損失 ( )	2,050	254	143	1,938	0	1,938

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を2,088百万円計上していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	99円46銭	69円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2,559	1,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2,559	1,776
普通株式の期中平均株式数(株)	25,729,744	25,662,296

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間について27,750株、当第2四半期連結累計期間について110,875株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	250百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。